

(vii) TPP 農畜産 4695 億円減（九州 7 県試算）を産業連関表から見れば

（自治体・県政研究会 M）

TPP 参加で九州 7 県の農畜産約 4700 億円減少（記事参照）とはどのような大きさかを検討してみたい。比較のポイントは、3月15日発表の政府試算では農林水産物（農業、林業、漁業の合計）減少に対して、今回の九州の記事は農業部門に限定されていることである（畜産は農業部門に含まれる）。

・九州各県の農業生産額（九州 7 県の産業連関表による）は 1 兆 8,000 億円なので、4700 億円は約 26 パーセントに相当する。

・一方、九州経済産業局が公表している九州地域産業連関表（2005 年表）は九州全体の経済をカバーしているが、農林漁業部門として集計されており、生産額は約 2 兆 5,000 億円で、農畜産 4,700 億円はその約 19%に相当する（政府発表の TPP による全国農林水産物 2 兆 9,680 億円減は農林漁業生産額（全国の産業連関表）の 23%に相当する）。

・九州地域表によって九州の生産・需要・移輸出入状況が分かるので、農林漁業の産業連関表上の自給率（生産金額基準）を計算すると、76%（福岡県は 33%）となる。ただし、「自給率」は、1 から移輸入率（移輸入額÷地域内需要額）を控除した数値（%）を指している。九州地域の需要額（農林漁業）は約 2 兆 2,000 億円で、移輸入額（*）は約 5200 億円、移輸出額（*）は約 8000 億円である。（*移入・移出は国内の他の地域との取引を指し、輸入・輸出は海外との取引を指す。移輸入=移入+輸入、移輸出=移出+輸出）

九州での 4700 億円の農業生産の減少にともない、従業者約 11.5 万人相当の減少が見込まれる（2005 年の九州の農林漁業部門従業者数は 60 万人に相当する—九州各県の産業連関表・雇用表から算出）。地域社会に由々しき事態を招くことになる。

3 総合 19版 2013年(平成25年)6月1日 土曜日 西日本

コメ、牛乳…九州に打撃

関税撤廃による九州の農畜産への影響試算
※福岡はJA福岡中央会調べ、その他は各県調べ

県	減少額/億円	農業産出額/億円	減少率/%
福岡	312	2177 (2011年)	14.3
佐賀	296	1243 (2011年)	23.8
長崎	369	1421 (2011年)	25.9
熊本	854	3113 (2011年)	27.4
大分	301	1312 (2010年)	22.9
宮崎	1226	3246 (2008年)	37.7
鹿児島	1337	4151 (2008年)	32.2
九州7県	4695	16663	28.1

7 県試算 鹿児島・宮崎が突出

TPP 農畜産 4695 億円減

長崎39億円、福岡312億円、大分301億円、佐賀296億円、熊本854億円、鹿児島1337億円、宮崎1226億円。減少率が高い品目は、米、小麦、大豆、トウモロコシ、鶏卵、豚肉、牛肉、乳製品、果物、野菜、水産物、畜産物など。中でも米、小麦、大豆の減少額が大きい。鹿児島、宮崎、熊本は、畜産産物が打撃を受け、減少率が高くなる。九州全体の減少額は、4695億円に達する。

（川崎弘）

九州7県産業連関表(2005)の農林水産業 単位:百万円、人

	農業	林業	漁業	農林水産業 生産額	農林水産業 従業者数
福岡県	261,549	14,543	32,851	308,943	99,263
佐賀県	149,864	3,699	28,066	181,629	49,087
長崎県	152,737	8,473	106,213	267,423	101,614
熊本県	324,909	30,550	42,352	397,811	119,280
大分県	150,774	23,446	37,011	211,231	63,981
宮崎県	338,956	80,286	41,843	461,085	74,971
鹿児島県	442,687	16,450	92,699	551,836	96,053
九州計	1,821,476	177,447	381,035	2,379,957	604,249

産業連関表から見た

福岡・九州の農林漁業 金額単位百万円

(九州は九州地域産業連関表による)

地域	福岡県	九州	全国
部門コード			
部門名			
域内需要額	458 788	2 187 434	15 333 958
移輸入額	△ 306 173	△ 521 548	△ 2 241 847
移輸出額	156 328	792 518	62 464
域内生産額	308 943	2 458 404	13 154 575
内生部門計	330 832	1 679 966	10 850 956
内生部門割合	0.72	0.77	0.71
移輸入率	0.67	0.24	0.15
自給率	0.33	0.76	0.85
移輸出割合	0.51	0.32	0.00
粗付加価値	173 271	1 223 219	6 951 370
粗付加価値率	0.56	0.50	0.53
就業者数	99 263	604 249	4 966 807
就業係数	0.32	0.25	0.38

地域産業連関表(取引基本表)

区分	内生部門計(産業間取引)A			地域内最終需要 B 消費・投資	地域内需要計 C=A+B	移輸出 D	最終需要計 E=B+D	移輸入(-)M	地域内生産額 G
	第1次産業	第2次産業	第3次産業						
内生部門計 (産業間取引)									
第1次産業									
第2次産業									
第3次産業									
雇用者所得・ 営業利益・半 分譲額・補助 金等									
粗付加価値F									
地域内生産額G									

基本データ

地域	説明
部門コード	
部門名	
域内需要額	C 地域内市場規模
移輸入額	M
移輸出額	D 地域外向け生産額
域内生産額	G=C+D-M
内生部門計	A 中間財取引市場規模
内生部門割合	A/C
移輸入率	M/C
自給率	1-M/C
移輸出割合	D/G
粗付加価値	F
粗付加価値率	F/G
就業者数	H
就業係数	H/G

雇用表

逆行列表等
商業マージン表・運賃表

産業連関分析ツール